

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
酒類販売事業者支援金

担当部局名	商工労働部
担当課名	ものづくり振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2337

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
43	国庫補助	-	令和3年5月	令和5年3月	88,128千円	①-III-2. 地域経済の活性化
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>
① 緊急事態宣言に伴う飲食店での酒類の販売停止により売上が減少した酒類販売事業者に対し、支援金を給付することで、経営状況の厳しい事業者の事業継続を支援する。 ② 支援金 ③酒類の提供停止を伴う休業要請等に応じた飲食店との直接・間接の取引により影響を受けている県内の酒類製造免許又は酒類の販売免許を受けている者(147事業者で予算計上) ④ 令和3年の売り上げが、対前年(2020年)又は前々年(2019年)比で50%以上減少し国の月次支援金を支給していること。						沖縄県ものづくり振興課
<b>■事業実績・事業効果</b>						
<b>【事業実績】</b> ・酒類販売事業所への支給金額88,128千円、総支給件数133件、実支援件数84件  <b>【成果(効果)】</b> ・事業継続に困窮している酒類販売事業所が事業継続に当たり当該給付金をうけて効果があった。(下記アンケート結果参照)						
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>						
<b>【関係団体】</b> ・酒類販売支援金を受給した事業所 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・酒類販売支援金を受給した事業所 20件/84件 〈質問項目〉・①酒類販売支援金で事業継続に効果があったか ②酒類販売支援金の給付対象期間(令和3年5月から8月)はどうだったか ③酒類販売支援金の申請期間(令和8年8月~10月) <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和6年3月予定						
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>						
<b>【意見・評価】</b> ・酒類販売支援金の事業継続の効果は、・大変効果があった。・まあまあ効果があった。で、回答の100%(20/20件)であった。 ・酒類販売支援金の給付対象期間は(令和3年5月から8月)は、・十分な期間だった。・適切な期間だった。で、回答の80%(16/20件)であった。 ・酒類販売支援金の申請期間(令和8年8月~10月)は、・十分な期間だった。・適切な期間だった。で、回答の85%(17/20件)であった。 <b>【課題】</b> ・事業継続の効果は大変あったといえるが、給付対象期間と申請期間はもう少し長いほうが良いとの意見が事業者からあったので、制度の立てつけ、周知期間など、今後、当該事業があれば検討する必要があると考える。						
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>						
・アンケート結果の自由意見では、「大変助かった」「感謝しています」との意見ばかりであった。一方で、緊急事態措置に伴った酒類販売支援金の支給期間、申請期間をもう少し長く設定した制度立てつけができればさらに、酒類販売事業者への支援として効果が上がるかと思われる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
うちなーんちゅ応援プロジェクト

担当部局名	商工労働部
担当課名	中小企業支援課
電話番号 (職場代表)	098-917-2872

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
74	地方単独	内閣府	令和3年4月	令和5年3月	864,549千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b>			<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>			
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			①飲食店等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した飲食店等への協力金(令和4年1月9日～令和4年2月20日までの要請に係る分) ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③各期の想定対象店舗数×支給額(一律/下限、10万、20万) ④休業または時短営業要請に応じた飲食店等			
<b>■事業実績・事業効果</b>			【事業実績】 ・第10期(令和4年1月9日～令和4年2月20日)支給件数2,972件、支給額4,322,745千円(R3年度分)  【成果(効果)】 ・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。			
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>						
【関係団体】 ・令和3年度に第7期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・電子申請を行った8,851事業者を対象にWebアンケートを行い、2,353事業者(回答率26.6%)から回答があった。 【公表(取りまとめ)時期】 ・2022年3月(※取りまとめ時期)						
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>						
※うちなーんちゅ応援プロジェクト 【意見・評価】 ・受給した協力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件となっていること、また本事業に対する自由意見(442件)のうち、感謝を表す意見が139件であったことから休業等要請への協力を引き出すことができたと考えられる。  【課題】 ・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、自由意見の中で支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、迅速な支給に向けた取り組みを継続している。						
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>						
・※うちなーんちゅ応援プロジェクト ・迅速な支給に向けては、以下の改善を図ってきたところ。 ① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類(営業許可証、店舗写真等)の省略(第1期中途～) ② 協力金の支払い業務の私人委託(第2期～) ③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入(第4期～) ④ 過去の協力金支給済事業者の審査を簡略化(第5期～) ⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化(第6期～) ⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増(第6期～) ⑦ 過去の協力金支給済事業者にIDを配布し、一部書類(本人確認書類、口座情報等)を省略(第6期～) ⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置(第6期～) ⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加  → 令和3年度アンケート時の協力金の申請についての意見では、2593件中1,595件がスムーズであったと回答。 電子申請のみの受付としたことについては、3,076件中1,662件が申請が楽になったと回答、713件が支給までの時間が短くなったと回答している。 一方で、申請が難しくなったとの回答が256件、郵送(紙)での申請を残して欲しかったとの回答が221件あり、申請サポートの必要性も確認された結果となっている。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
沖縄県雇用継続助成金事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額（千円）	交付対象事業の分類（項目別）
75	地方単独	内閣府	令和4年3月	令和5年3月	79,783千円	③-1-4. 事業者への支援

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

① 本助成金は、国の雇用調整助成金（及び緊急雇用安定助成金）の交付を受けた事業主を対象に、休業手当の一定の割合を上乗せ助成することで、事業主の負担軽減を図り、雇用の維持につなげる。 ② 補助金 ③ 大企業：申請件数 30件 支給決定額 15,755,346円 中小企業：申請件数 1,456件 支給決定額 64,024,305円 合計：申請件数 1,486件 支給決定額 79,779,651円 ④ 沖縄労働局から雇用調整助成金等を受給している県内の事業主	・沖縄県商工労働部雇用政策課
---	----------------

**■事業実績・事業効果**

<b>【事業実績】</b> ・申請件数 1,486件 支給決定額 79,779,651円  <b>【成果（効果）】</b> ・コロナ禍において、雇用調整助成金や本助成金の活用等により、県内の完全失業率は年平均3%台（R2：3.3%、R3：3.7%、R4：3.2%）に抑えられており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主の負担軽減を図り、雇用の維持に寄与したものと考える。
---

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

<b>【関係団体】</b> ・本事業を利用した事業者 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ○アンケート① ・13件 ・申請窓口において、アンケート調査票を配付・回収 ・本事業に対する意見・評価等 ○アンケート② ・14件 ・対象事業所を直接訪問、または電話での聞き取り ・今後の経営上の課題等 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> アンケート①：令和4年9月15日（公表予定無し） アンケート②：令和4年12月14日（公表予定無し）
---

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

<b>【意見・評価】</b> ○意見・評価 ・アンケートでは、事業者から「企業体力がないなかで少しでも給付がもらえたのは、雇用を守ろうと思えた。」や「本助成金がなかったとしたら、赤字が増大し、人員削減の方向になったと思われる」などの意見があった。 ・今後の経営上の課題については、コロナ対策より、物価高騰や人手不足対策を挙げる企業が多かった。  <b>【課題】</b> ・押印廃止等による、申請手続きの簡素化
--

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・コロナ禍からの経済回復に伴い、事業活動を再開する事業主が増えたことによる申請件数の減や国の雇用調整助成金（コロナ特例）等の終了を踏まえ、本助成金については、対象期間を令和4年11月休業分までとし、終了したところである。
--